

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月4日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社セゾン情報システムズ

【英訳名】 SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮野 隆

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3988)1846

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部担当 土橋 眞吾

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3988)1846

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部担当 土橋 眞吾

【縦覧に供する場所】 株式会社セゾン情報システムズ 関西事業所  
(大阪市西区江戸堀一丁目5番16号)  
株式会社セゾン情報システムズ 名古屋営業所  
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	15,363,294	14,485,708	30,485,286
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,321,678	1,738,272	4,081,986
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)	812,478	1,171,094	4,707,716
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	899,048	1,056,725	4,596,694
純資産額 (千円)	16,963,560	12,356,002	11,299,278
総資産額 (千円)	26,323,456	24,845,702	25,638,930
1株当たり四半期 純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	50.15	72.29	290.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.4	49.7	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,673,778	569,398	2,216,130
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	836,346	1,900,316	3,149,889
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	619,082	199,584	989,764
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,775,019	6,099,536	7,634,744

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	32.00	56.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の景気後退懸念や世界的な同時株安等により景況感は一時的に低迷したものの、円安及び原油等の資源安を背景に企業収益は回復しつつあり、設備投資も底堅く推移しました。また個人消費についても雇用環境の改善や労働所得の増加を背景に回復傾向にあり、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界は、政府の成長戦略に「IoT推進」「ビッグデータ活用」等のIT技術の積極的な活用が織り込まれ、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、マイナンバー制度の導入等、新たな需要が期待されるとともに、企業収益の改善を背景に従来延期・縮小されていたシステム開発が堅調に推移する等、業界全体は緩やかながらも成長基調にあります。その反面、これら業界の状況を背景に優秀な技術者の不足及び高コスト化が顕在化しており重要な経営課題となっております。

このような経営環境において、当社グループは、情報処理サービス、システム開発、パッケージ販売の3分野を展開し、各分野間のシナジーを高め、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得に努めております。また、クラウド型ホスティングサービスである「SAISOS(サイソス)」等のデータセンタービジネスの拡大、「HULFT(ハルフト)」を軸としたパッケージ製品のラインナップ強化及びアジアをはじめとしたグローバル展開、将来の事業拡大に向けた製品・技術の研究開発及び人材の育成に積極的に取組み、事業基盤の拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は14,485百万円(前年同期比5.7%減)となりました。利益面においては、前第2四半期連結累計期間において発生した大型システム開発に係る障害対応及び品質改善コストが減少したこと等により、営業利益は1,734百万円(同34.5%増)、経常利益は1,738百万円(同31.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の計上等により1,171百万円(同44.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、第1四半期連結会計期間より、業種・業界を問わないシステムインテグレーション及びクラウドソリューションの拡大を図るために組織変更を行っております。これに伴い、従来の「金融システム事業」のうちクレジットビジネスを対象とした事業を「カードシステム事業」に名称変更し、その他の法人向けのシステム化事業と「流通サービスシステム事業」を事業統合のうえ、報告セグメントを「エンタープライズ・ソリューション事業」に変更しております。前第2四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分により行っております。

#### カードシステム事業

売上面においては、既存顧客向けの大型システム開発が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間のカードシステム事業の売上高は4,382百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

利益面においては、前第2四半期連結累計期間において発生した障害対応及び品質改善コストが減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は593百万円（前年同期は160百万円の営業損失）となりました。

なお、前連結会計年度より実施している大型システム開発の製品保証対応について、当第2四半期連結累計期間において当該製品保証対応に係る原価見積額の見直しを要する著しい変動は無く、予定通り進捗しております。

#### エンタープライズ・ソリューション事業

売上面においては、新規顧客向けの情報処理サービス及びシステム開発は増加したものの、既存顧客向けの機能追加・改善等のシステム開発が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間のエンタープライズ・ソリューション事業の売上高は4,708百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

利益面においては、売上高の減少に伴う収益性の低下及びシステム開発における不採算案件の発生等により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は188百万円（同35.4%減）となりました。

#### BPO事業

売上面においては、給与計算システム「Bulas Payroll」及びインターネット給与明細照会サービス「Bulas Payslip Mobile」等の情報処理サービスはほぼ横ばいで推移しましたが、既存顧客向けの機能追加・改善等のシステム開発が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間のBPO事業の売上高は733百万円（同13.8%減）となりました。

利益面においては、新規顧客向けシステム開発に係る不採算案件の発生及び「Bulas+」関連システムの改善コストの増加等により、当第2四半期連結累計期間は677百万円の営業損失（前年同期は275百万円の営業損失）となりました。

なお、前述のシステム開発に係る不採算案件の発生に伴い、事業の将来における収益性の悪化が見込まれることとなったため、第1四半期連結会計期間において239百万円の減損損失を計上しております。

#### HULFT事業

通信ミドルウェアのデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約4,000本増加し約177,000本となり、導入社数は前連結会計年度末から約100社増加し8,200社を超えました。

売上面においては、前連結会計年度より販売を開始した「HULFT 8」が順調に出荷本数を伸ばし、サポートサービスを含め堅調に推移するとともに、連結子会社㈱アプレッソの製品である「DataSpider」を含めたHULFTファミリー製品が堅調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間のHULFT事業の売上高は3,630百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

利益面においては、収益性の高いライセンス販売及びサポートサービスが堅調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,524百万円（同9.9%増）となりました。

#### その他

その他には㈱フェスを分類しており、売上面においては、ITIL関連事業が大幅に増加したこと及び医療機関向けシステム運営管理受託が堅調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,521百万円（同5.6%増）となりました。

利益面においては、収益性の高いITIL事業の増加及びシステム運営管理受託に係る効率的な要員稼働の実現等により収益性が大幅に向上し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は188百万円（同51.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より793百万円減少し24,845百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金と同1,535百万円減少したこと、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同640百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、S A I S O S 関連の設備投資等によりソフトウェアが同1,366百万円増加したこと、システム開発案件の進捗により仕掛品が同540百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は同1,849百万円減少し、12,489百万円となりました。主な減少要因は、製品保証対応の進捗により製品保証引当金が同2,540百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、未払法人税等が同565百万円増加したこと、前受金が同371百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同1,056百万円増加し、12,356百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同1,171百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より5.7ポイント増加し、49.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,535百万円減少し、6,099百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は569百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,849百万円を計上したこと、減価償却費1,417百万円を計上したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、製品保証引当金2,540百万円を取崩したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,900百万円（同127.2%増）となりました。

主な減少要因は、サーバー・通信機器及びソフトウェア等に2,502百万円を支出したこと、有価証券500百万円を取得したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、有価証券700百万円が償還になったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は199百万円（同67.8%減）となりました。

これは主としてリース債務の返済により198百万円を支出したこと等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### （株式会社の支配に関する基本方針）

###### 一 基本方針の内容の概要

当社取締役会は、当社株式の大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えております。また、当社は、当社株式について大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為の内容等を検討し、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大規模買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために大規模買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

したがって、当社取締役会は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定に重大な影響を与える者として不適切であると考えております。そこで、当社は、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定に重大な悪影響が生じることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するとともに、大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保したりすること、株主の皆様のために交渉を行うこと等が必要であると考えております。

###### 二 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

情報サービス業界においては、クラウドサービス、スマートデバイス、セキュリティ対策、ビッグデータ対応等への関心が高まり新たな需要を生み出すとともに、従来からの受注ソフトウェアやシステム等管理運営受託も活性化しつつあり、業界全体は緩やかな回復傾向にあります。

当社は、こうした経営環境において継続的な成長を実現するべく、中期経営計画の達成に努めております。平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画においては、中期経営ビジョンとして「布石を成果に～成長は挑戦の先に～」を掲げ、これまでに取組んできた施策を着実に成果にするとともに、これからの3年間で新たに布石を打つことで、継続的に成長できる企業となることを目標としています。この中期経営ビジョンを実現するための中期経営方針として、「事業基盤の拡充」、「競争力の強化」、「それらを支える人材の育成と確保」の3つを掲げています。すなわち、安定的な収益を確保するためのストックビジネスの拡大に加え、既存顧客の深耕や新規顧客の獲得を加速させることで「事業基盤の拡充」を図り、リリースした商品・サービスの市場価値向上や業務の生産性向上を図ることで「競争力の強化」に努めます。そして、これらの施策の実施を支える「人材の育成と確保」を行ってまいります。以上により、顧客や市場の変化に柔軟に対応するとともに、事業ごとの収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく経営に取組んでまいります。

### 三 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に向けた取組みとしての当社の大規模買付ルールを更新することを決議し、同年6月10日開催の当社第42期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきましたが（以下、更新前の大規模買付ルールを「旧ルール」といいます。）、旧ルールの有効期間が満了したため、平成26年6月12日開催の第45期定時株主総会における承認を得て当社の大規模買付ルール（以下、更新後の大規模買付ルールを「本ルール」といいます。）を更新いたしました。本ルールの概要は以下のとおりです。

当社の発行する株券等の買付行為を行おうとする者のうち、本ルールの対象となる者は、当該買付者を含む株主グループの議決権割合を28%以上とすることを目的とする買付行為若しくはこれに類似する行為を行おうとする者、又は、当該買付行為の結果、当該買付者を含む株主グループの議決権割合が28%以上となる買付行為若しくはこれに類似する行為を行おうとする者です。

大規模買付者には、大規模買付行為を開始する前に、当社宛に、本ルールに定められた手続を遵守することを約束する旨等を記載した意向表明書及び当社取締役会が大規模買付行為の内容を検討するために必要と考える情報（以下、「必要情報」といいます。）をご提出いただきます。

当社取締役会は、大規模買付者から必要情報の提供を受けた日から起算して60営業日以内の期間（30営業日を上限として延長することができます。）（以下、「分析検討期間」といいます。）、外部専門家の助言を受ける等しながら、必要情報の分析・検討を行い、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。当社取締役会は、分析検討期間中、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、また、株主の皆様に対する代替案の提示を行うことがあります。なお、当社取締役会は、一定の場合には、大規模買付行為に対する対抗措置の発動等に関し、株主総会を招集し、株主の皆様のご意思を確認する場合があります。

大規模買付者は、当社取締役会が大規模買付行為に対する対抗措置の発動を行わない旨の決議を行い、又は当社株主総会において大規模買付行為に対する対抗措置の発動に係る議案が否決されるまでの間、大規模買付行為を開始することができないものとします。

大規模買付者が本ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、法令及び定款の下で可能な対抗措置のうちから、状況に応じ最も適切と判断したものを発動することがあります。他方、当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守している場合には、原則として、大規模買付行為に対する対抗措置を発動する旨の決議を行いません。但し、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合であり、かつ、対抗措置を取ることが相当であると認められる場合には、対抗措置を発動することがあります。具体的な対抗措置として新株予約権無償割当てを行う場合、割当期日における株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権が割当てられ、当該新株予約権には、大規模買付者等所定の要件に該当する者（以下、「非適格者」といいます。）は原則として行使できないとする行使条件、及び、非適格者以外の新株予約権者から、当社普通株式1株と引換えに当社が新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付されることとなります。また、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、差別的行使条件及び差別的取得条項等を設けることがあります。

当社取締役会は、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の取りまとめ等を行うに当たり、その判断の公正性を確保するために、業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に対抗措置の発動の是非その他大規模買付行為の是非等に関する諮問を行います。

特別委員会は、当該諮問を受けた場合、当社取締役会に対し、大規模買付行為に対する意見及びその根拠資料、代替案（もしあれば）その他特別委員会が必要と認める情報を提供するよう要求することができます。特別委員会は、外部専門家の助言を受ける等しながら、必要情報及び当社取締役会から提供を受けた情報等の分析・検討等を行い、当社取締役会からの諮問に基づき、特別委員会としての意見を取りまとめ、当社取締役会に対し、対抗措置の発動の是非その他大規模買付行為の是非等に関する勧告を行います。特別委員会は、勧告に際して対抗措置の発動に関して予め株主意思の確認を得るべき旨の留保を付することができるものとし、また、その理由を付して、大規模買付行為等に関する株主意思の確認を行うことを勧告することもできるものとします。

当社取締役会は、特別委員会による勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動や大規模買付行為等に関して決議を行います。また、当社取締役会は、特別委員会が、対抗措置の発動に関して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付して勧告を行った場合、若しくは大規模買付行為に関する株主意思の確認を行うことを勧告した場合、又は、大規模買付行為による当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する侵害が認められるか否かが問題となっており、かつ、当社取締役会が善管注意義務に照らし株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動その他当該大規模買付行為に関する株主の皆様意思を確認することができるものとし、株主総会を開催する場合には、当社取締役会は、株主総会の決議に従い、対抗措置の発動等に関する決議を行うものとし、

本ルールの有効期間は、平成26年6月12日開催の当社第45期定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会で選任された取締役により構成される取締役会において、本ルールを廃止する旨の決議がなされた場合には、本ルールはその時点で廃止されるものとし、

#### 四 当社取締役会の判断及び理由

上記二記載の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるために策定された取組みであり、まさに基本方針に沿うものです。また、本ルールは、当社株式の大規模買付行為が行われる際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みを設定するものであり、基本方針に沿うものです。

本ルールは、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること、平成26年6月12日開催の当社第45期定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされ、当該株主総会において株主の皆様は本ルールの更新についてお諮りすることを予定していること、対抗措置を発動する一定の場合には、株主意思を確認できるようにしていること等株主意思を重視するものであること、対抗措置の発動に際しては、経営陣から独立した特別委員会に対して、発動の是非等に関して諮問を行うこととされていること等により、その公正性・客観性が確保されているため、当社は、本ルールは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (5) 研究開発活動

当社グループは、多様化、高度化する顧客ニーズに対応すべく、先端技術の調査研究及び新商品、新商材の研究開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は12百万円であり、これは主にHULT事業におけるパッケージ製品に関連した新製品等のための研究開発活動によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	16,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	16,200,000	16,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		16,200,000		1,367,687		1,461,277

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	7,588	46.84
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	4,488	27.71
イーシーエム マスターファンド エスピービー ワン (常任代理人 立花証券株式会社)	CRICKET SQUARE, HUTCHINS DRIVE, PO BOX 2681, GRAND CAYMAN KY1-1111, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	857	5.29
セゾン情報システムズ社員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャ イン60-21F	569	3.52
株式会社インテリジェントウェイブ	東京都中央区新川1丁目21-2	500	3.09
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	307	1.90
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	196	1.21
協和青果株式会社	埼玉県越谷市新川町2丁目68-5	171	1.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	80	0.49
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	80	0.49
計	-	14,838	91.60

(注) エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから、平成27年3月30日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成27年3月24日現在で5,345千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピー ティーイー エルティー ディー	260 オーチャードロー ド #12-06 ザヒーレン シ ンガポール 238855	5,345,928	33.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,192,800	161,928	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	16,200,000		
総株主の議決権		161,928	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セゾン情報システムズ	東京都豊島区東池袋3丁目 1-1	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,134,405	5,599,087
受取手形及び売掛金	4,328,716	3,687,974
有価証券	900,612	800,718
商品及び製品	14,537	62,609
仕掛品	156,004	696,319
原材料及び貯蔵品	11,644	10,431
未収還付法人税等	91,431	-
繰延税金資産	2,149,950	2,150,809
その他	704,964	940,336
貸倒引当金	259	215
流動資産合計	15,492,006	13,948,073
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	700,033	702,352
減価償却累計額	335,249	345,846
建物及び構築物(純額)	364,783	356,505
工具、器具及び備品	4,526,156	4,686,879
減価償却累計額	2,246,710	2,643,400
工具、器具及び備品(純額)	2,279,445	2,043,478
リース資産	3,449,727	3,449,727
減価償却累計額	2,412,216	2,722,762
リース資産(純額)	1,037,511	726,965
建設仮勘定	525,071	930,213
有形固定資産合計	4,206,811	4,057,163
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,437,053	3,803,292
リース資産	226,194	162,028
のれん	698,287	654,749
その他	208	189
無形固定資産合計	3,361,744	4,620,259
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,216,768	747,703
敷金	564,124	615,686
繰延税金資産	371,947	458,912
その他	431,054	403,428
貸倒引当金	5,526	5,526
投資その他の資産合計	2,578,367	2,220,205
固定資産合計	10,146,924	10,897,628
資産合計	25,638,930	24,845,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,318,191	1,329,802
リース債務	396,828	321,142
未払法人税等	145,132	711,063
前受金	2,343,402	2,714,542
賞与引当金	520,931	832,154
受注損失引当金	2,592	-
製品保証引当金	5,876,665	3,335,986
その他	1,751,284	1,505,109
流動負債合計	12,355,029	10,749,800
固定負債		
リース債務	319,011	196,390
退職給付に係る負債	1,470,975	1,343,690
長期未払金	48,700	48,700
資産除去債務	145,936	151,118
固定負債合計	1,984,623	1,739,899
負債合計	14,339,652	12,489,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,462,360	1,462,360
利益剰余金	8,820,864	9,991,958
自己株式	217	218
株主資本合計	11,650,694	12,821,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,159	19,625
為替換算調整勘定	28,145	20,157
退職給付に係る調整累計額	591,645	519,368
その他の包括利益累計額合計	364,340	479,585
非支配株主持分	12,923	13,800
純資産合計	11,299,278	12,356,002
負債純資産合計	25,638,930	24,845,702

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,363,294	14,485,708
売上原価	11,735,662	10,218,532
売上総利益	3,627,631	4,267,175
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	790	44
役員報酬	127,674	110,825
従業員給料及び賞与	791,498	808,061
賞与引当金繰入額	222,249	237,029
退職給付費用	68,638	73,900
福利厚生費	187,951	205,241
減価償却費	67,365	73,480
のれん償却額	43,275	43,538
その他	827,992	980,366
販売費及び一般管理費合計	2,337,435	2,532,397
営業利益	1,290,195	1,734,777
営業外収益		
受取利息	1,939	1,115
有価証券利息	4,880	1,258
受取配当金	2,824	6,143
複合金融商品評価益	5,131	219
補助金収入	34,040	379
持分法による投資利益	-	1,220
その他	3,272	2,451
営業外収益合計	52,089	12,788
営業外費用		
支払利息	8,193	4,968
投資事業組合運用損	1,051	1,911
為替差損	3,549	2,073
訴訟関連費用	7,812	261
その他	-	78
営業外費用合計	20,606	9,293
経常利益	1,321,678	1,738,272
特別利益		
投資有価証券売却益	-	386,911
特別利益合計	-	386,911
特別損失		
固定資産処分損	3,468	4,638
減損損失	-	239,366
投資有価証券評価損	-	31,630
投資有価証券償還損	-	129
特別損失合計	3,468	275,764
税金等調整前四半期純利益	1,318,210	1,849,419
法人税等	504,167	677,449
四半期純利益	814,043	1,171,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,564	876
親会社株主に帰属する四半期純利益	812,478	1,171,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	814,043	1,171,970
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,017	179,534
為替換算調整勘定	7,122	3,804
退職給付に係る調整額	47,866	72,276
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,182
その他の包括利益合計	85,005	115,244
四半期包括利益	899,048	1,056,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897,484	1,055,849
非支配株主に係る四半期包括利益	1,564	876

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,318,210	1,849,419
減価償却費	1,152,054	1,417,540
のれん償却額	43,275	43,538
減損損失	-	239,366
貸倒引当金の増減額(は減少)	790	44
賞与引当金の増減額(は減少)	127,544	311,223
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	2,592
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	2,540,679
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,169	54,671
受取利息及び受取配当金	9,644	8,518
支払利息	8,193	4,968
為替差損益(は益)	824	901
固定資産処分損益(は益)	3,468	4,638
複合金融商品評価損益(は益)	5,131	219
投資事業組合運用損益(は益)	1,051	1,911
投資有価証券売却損益(は益)	-	386,911
投資有価証券評価損益(は益)	-	31,630
投資有価証券償還損益(は益)	-	129
持分法による投資損益(は益)	-	1,220
売上債権の増減額(は増加)	784,731	640,741
たな卸資産の増減額(は増加)	133,488	587,175
仕入債務の増減額(は減少)	91,541	11,611
その他の資産の増減額(は増加)	512,004	649,064
その他の負債の増減額(は減少)	289,457	300,820
小計	2,857,615	627,342
利息及び配当金の受取額	10,244	9,077
利息の支払額	8,283	5,045
法人税等の支払額	1,185,826	153,407
法人税等の還付額	28	91,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,673,778	569,398
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	650,000	500,000
有価証券の償還による収入	550,000	700,137
投資有価証券の取得による支出	218,219	5,000
投資有価証券の売却による収入	-	459,019
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	684,183	2,502,188
敷金及び保証金の差入による支出	31,298	58,537
敷金及び保証金の回収による収入	1,175	6,182
資産除去債務の履行による支出	3,850	-
その他	28	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	836,346	1,900,316

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	214,801	198,896
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	404,280	686
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,082	199,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,297	4,706
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	224,647	1,535,208
現金及び現金同等物の期首残高	9,550,372	7,634,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,775,019	6,099,536

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した非連結子会社のHULFT Pte. Ltd. を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(製品保証引当金)

前連結会計年度において、当社が実施している大型システム開発案件に関し、顧客よりシステムリリースの延期についての案内が行われております。当社は当該プロジェクトにおいて、請負契約に基づきシステム開発を実施し、顧客と協議のうえテストパターンの決定及び検証を行い、その結果に基づき顧客からの検収を受け当該システム開発を完了させてまいりました。また、その後の他社開発システムとの結合テストにおいても、顧客と準委任契約を締結し、継続して当該プロジェクトに携わってまいりました。

しかしながら、当社開発システムに係る結合テストにおいて想定外の不具合及び他社開発システムとの連携に係る技術的課題等が発生したこと等により、顧客において当該システムの部分的な機能は残しつつも、システム要件及びシステム構成等の見直しが行われました。当社は当該プロジェクトの当初から開発に関わってきたシステムベンダーとして、当該見直しが行われたことを真摯に受け止め、その解決に向け取組んでおりますが、その解決にあたってはシステム改修及び追加開発等の製品保証対応が必要となっております。この状況を受け当社は当該対応コストについて可能な限り合理的な見積りを実施し、必要と判断した金額5,876,665千円を前連結会計年度において製品保証引当金として計上し、当第2四半期連結会計期間における残高は3,335,986千円となっております。

また、当該製品保証対応のほか、システムリリースの延期に伴う顧客側の対応費用等について顧客から負担を要請される可能性があります。その際には当該要請内容を精査したうえで適切な対応を行ってまいります。

なお、これら製品保証対応及び負担要請については、今後の対応作業の進捗等様々な事情によって変動が生じる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

用途	種類	場所
BPO事業資産	ソフトウェア	東京都豊島区 東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

上記のBPO事業資産については、システム開発に係る不採算案件の発生に伴い、事業の将来における収益性の悪化が見込まれることとなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に239,366千円を計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	9,374,792千円	5,599,087千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	
有価証券勘定	500,227	500,448
現金及び現金同等物	9,775,019千円	6,099,536千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	404,994	25	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	161,997	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	エンター プライ ズ・ソリ ューション 事業	BPO 事業	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,011,903	5,210,060	850,510	3,370,493	14,442,968	920,325	15,363,294		15,363,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		41,738	710	5,202	47,651	520,051	567,702	567,702	
計	5,011,903	5,251,799	851,220	3,375,696	14,490,619	1,440,377	15,930,996	567,702	15,363,294
セグメント利益 又は損失( )	160,631	291,167	275,209	1,387,264	1,242,591	124,541	1,367,133	76,937	1,290,195

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 76,937千円には、セグメント間取引4,286千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,223千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	エンター プライズ・ソリ ューション 事業	BPO 事業	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,382,974	4,707,786	733,235	3,625,069	13,449,066	1,036,642	14,485,708		14,485,708
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		684	157	5,181	6,022	484,824	490,847	490,847	
計	4,382,974	4,708,470	733,392	3,630,251	13,455,088	1,521,467	14,976,556	490,847	14,485,708
セグメント利益 又は損失( )	593,634	188,195	677,897	1,524,125	1,628,059	188,450	1,816,509	81,731	1,734,777

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 81,731千円には、セグメント間取引1,932千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 83,663千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「BPO事業」セグメントにおいて、システム開発に係る不採算案件の発生に伴い、事業の将来における収益性の悪化が見込まれることとなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に239,366千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業種・業界を問わないシステムインテグレーション及びクラウドソリューションの拡大を図るために組織変更を行っております。これに伴い、従来の「金融システム事業」のうちクレジットビジネスを対象とした事業を「カードシステム事業」に名称変更し、その他の法人向けのシステム化事業と「流通サービスシステム事業」を事業統合のうえ、報告セグメントを「エンタープライズ・ソリューション事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.15	72.29
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	812,478	1,171,094
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	812,478	1,171,094
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,199,783	16,199,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

株式会社セゾン情報システムズ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 喜 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾン情報システムズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セゾン情報システムズ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社が実施している大型システム開発案件に関し、請負契約に基づきシステム開発を実施し、顧客から検収を受け完了させていたが、その後顧客と準委任契約に基づく会社開発システムに係る結合テストにおいて想定外の不具合及び他社システムとの連携に係る技術的課題等が発生し、顧客においてシステム要件及びシステム構成等の見直しが行われた。当該見直しを受け、システム改修及び追加開発等について必要と判断した金額5,876,665千円を前連結会計年度において製品保証引当金として計上し、当第2四半期連結会計期間における残高は3,335,986千円となっている。また、当該製品保証対応のほか、システムリリース延期に伴う顧客側の対応費用等について顧客から負担を要請される可能性がある。なお、これら製品保証対応及び負担要請については、今後の対応作業の進捗等様々な事情によって変動する可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。